

庁舎移転

建設は何年度か

24～25年度の予定／総務課長



たけした ふさお 議員
竹下 芙佐雄

みつづけ今後の財政運営が心配される。さらに、積み残された事業計画もあり財政肥大化は今後も進むものと思われる中で、庁舎建設の財政計画は立てられているのか。建設は何年度か。

国道56号線の改良に伴い移転補償はどのような見積もりになるのか。今、早咲地区での用地買上による価格は坪あたり9千5百円くらいだと聞いているが事実か。

答
松田 総務課長

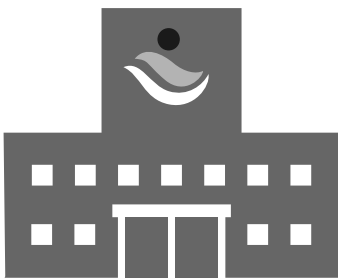
！ 今議会における所信表明で現位置の東側への移転を町長から表明した。地権者の方々にはご理解していただけるものと考えている。

② 庁舎建設については財政シミュレーションでは24～25年度の予定として約12億円く

① 国道56号線の改良にともない、庁舎移転が求められ現位置に隣接する東側への計画が表明されたが、この国道改良に反対する地域住民の感情を無視して用地取得がスムーズに運ぶとは思えないが理解は得られると思うか。

② 今年度6月補正ですでに94億円の予算計上となり、財政シミュレーションが示す72億円～74億円に対して10億円も肥大化した予算計上となっております。公債費も20億円に膨ら

らいて建設する内容となっているが、まだ具体的にお答えできる資料はできていない。ただ庁舎建設については国道56号改良との関係があるので国道改良の進捗と合わせ対応していきたい。用地買上げ価格については、21年度は早咲地区を用地買収に国が着手しており、㎡単価9千円から一万円くらいで用地交渉が行われている。移転補償については庁舎建築年度が昭和45年度に建設されたものであり耐用年数から低い補償となると思うが、パソコン関係のシステムや水道の監視システム等々も補償対象に入れて交渉を進めて行きたいと考えている。



農業振興 米作りへの 具体的支援は 販路拡大に取り組む ／農業振興課長

問

① 農業をとりまく環境は特に厳しい状況にあり、その一つの重要な課題が後継者づくりだ。米の低価格に対して多額のコストがかかり金の取れない農業が後継者不足の要因になっている。

米づくりを支える資金的支援が必要だが考えを問う。

② 現在米作によると農業振興地域の確保と面積はどれだけか。

③ 町特産品として振興策をとられている黒砂糖やラッキョウ生産について市場の信用を高めるための商工づくり、つまりブランド化を図れ。

答

松田 農業振興課長

① 稲作への援助は戸別所得保障モデル対策制度支援事業が始まった事により、現在説明会などを行い参加者の集約など行っている。

② 稲作作付面積は平成21年度407haである。我が国の農業は従事者の減少や高齢化による所得の激減など厳しい状況をふまえて戸別保障制度の導入により意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整え国内農業の再生を図ろうとしている。

③ 黒砂糖やラッキョウの生産振興については、商品開発や販路拡大の取り組みを行い現在大手の業者との販路の道筋も見え、加工場の建設にも取り組んでいる。

